

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	障がい者在宅福祉サービス事業		
事業担当	福祉部 障がい福祉課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③<健康・安心・福祉力>その人らしく安心して生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	障害者総合支援法		
対象・受益者	障がい者	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
障がい者が、障がい特性やニーズに応じた各種の在宅サービスを受けて地域で安心して生活しています。		在宅障がい（児）者の日常生活を支援するため、ホームヘルプ、短期入所等の介護給付費等の支給や障がい特性に応じた移動等の支援等を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	支給決定数・利用登録者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	目標	13000	16800	13000	13000		
	実績	12668	14172	13724			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	在宅福祉サービス利用者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	目標	2400	2800	2400	2400		
	実績	2768	2952	2973			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成24年度の主な取組と成果							
在宅障がい（児）者に対し、ホームヘルプ、短期入所等の介護給付費や、移動支援、地域活動支援センター等の地域生活支援事業の給付費を支給することにより、日常生活の支援を行いました。							
平成24年度の検証結果	A：成果があがった						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	国で義務付けた障がい福祉サービスはもとより、障がいのある方の地域生活を支える市町村が実施主体となる地域生活支援事業の実施は、市民ニーズがあり、市が関与する必要性が高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市町村が実施主体となる地域生活支援事業については、障がいのある方のニーズや地域の特性に合った施策を展開していることから、有効性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	障がいのある方が各種の在宅サービスを受けることで、地域で安心して生活できることから、妥当性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	地域生活支援事業においては、利用を希望するサービスが確保され、かつ、目的に合った良質のサービスが提供されるよう、必要によって事業手法を検討する必要があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 障害者自立支援法が障害者総合支援法に改正されたため、改正内容について情報収集を進め、より多くの人が適した在宅サービスを利用できるよう当該事業を実施する必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額
事業内容		介護給付、訓練等給付、地域生活支援事業の推進	介護給付、訓練等給付、地域生活支援事業の推進	介護給付、訓練等給付、地域生活支援事業の推進	介護給付、訓練等給付、地域生活支援事業の推進
財源内訳	国庫支出金	690,338	818,552	1,002,433	953,218
	県支出金	374,699	461,146	596,215	538,479
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	168	1,143	2,191	2,167
	一般財源	516,513	711,614	760,267	862,158
事業費 (A)		1,581,718	1,992,455	2,361,106	2,356,022
執行率 (%)		95.99	97.31	94.92	
内訳	職員 (人)	5.15	6.00	6.55	6.55
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		42,534	48,624	52,499	52,060
フルコスト (A+B)		1,624,252	2,041,079	2,413,605	2,408,082

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の取組方針 障害者自立支援法が障害者総合支援法に改正したことを踏まえ、在宅福祉サービス利用者が混乱することがないように情報収集を強化するとともに、各種在宅サービスの適正な運用を図ります。
課長コメント 度重なる制度の見直しを踏まえ、国・県の動向を見極めながら、障がいのある方への有効なサービス提供を推進します。